

事務事業名 不法投棄防止対策事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり	部名:経済環境部
施策:01 生活環境の充実	課名:環境保全課
基本事業:02 美化運動の推進と不法投棄防止対策	

計画年度	年度	～	年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民				20才以上の市民の中から市長が委嘱する25名による不法投棄監視のパトロール等の実施により不法投棄の未然防止に努める。 （定数25名、月5,000円任期2年） 監視カメラを設置し不法投棄行為者の特定や抑制を図る。							
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				不法投棄監視員会議を開催する。							
地域に密着した活動により不法投棄が抑制される。				不法投棄監視員に作業服等を貸与する。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移											
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値			
活動指標①	不法投棄監視員会議			回	3	2	2	2			
活動指標②	パトロール回数			回	1,052	1,131	1,200	1,200			
成果指標①	不法投棄監視員活動報告書による異常あり件数			件	65	61	70	70			
成果指標②											
事業費				千円	2,051	1,874	2,352				
うち一般財源				千円	1,233	1,068	1,546				
5 目的妥当性											
☐ 法定受託事業である（根拠法令→） ☒ 妥当である ☐ 妥当性が低い				不法投棄防止対策は、市の役割として妥当である。							
6 上位の基本事業への貢献度											
☒ 貢献度大きい（理由→） ☐ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→） ☐ 基礎的事務事業				基本事業は美化運動の推進と不法投棄防止対策であり、直結しており貢献度は大きい。							
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討											
☐ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ☒ 対象や意図の見直しはできない ☐ その他				不法投棄対策事業であり、対象・意図の見直しはできない。							
8 有効性（成果状況）											
☒ あがっている ☐ どちらかといえばあがっている ☐ あがっていない				人員を増員すれば効果は上がるかと思われるが、予算的に難しい。							
9 有効性（成果向上余地）											
☒ 成果向上余地・大 ☐ 成果向上余地・中 ☐ 成果向上余地・小・無し											
10 事業の再編成											
☐ 類似の事業があり、再編成できる ☒ 類似の事業はあるが、再編成できない ☐ 類似の事業はない				不法投棄パトロール事業や環境監視員設置事業もあるが、本事業は地域密着活動による不法投棄抑制を狙うものであり再編は出来ない。							
11 効率性（コスト削減の方法）											
☐ ある ☒ ない				現状では、特にないと考えます。							